

平成30年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課・減災対策推進担当・消防保安課
事業名	平成30年7月豪雨 県民の避難行動及び初動・応急対応検証事業（単県）【新規】

目的

「みんなで減災」県民総ぐるみ運動を一層推進する中で、より効果の高い普及啓発の手法等を検討するため、平成30年7月豪雨における県民の避難行動について、防災や行動科学等の有識者の知見を取り入れた検証を行う。また、本県の防災体制の充実・強化を図るため、県の初動・応急対応についても検証する。

事業説明

対象者

県民、県の各部局、各市町、防災関係機関等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
県民の避難行動の 検証（自助、共助）	○人的被害や住家被害が大きい地域に住む県民を対象に、面接調査及び郵送調査を実施 ○防災や行動科学等の有識者の知見を取り入れ、避難行動の妨げとなっている要素を分析	—	17,750
県の初動・応急対応の 検証（公助）	○県の各部局、市町、防災関係機関等にヒアリングを実施し、県の具体的な取組や生じた課題を整理し、他の地方公共団体の災害対応事例等も踏まえ、改善の方向性等を分析	—	14,235
合 計		—	31,985

成果目標

平成30年7月豪雨における県民の避難行動や、県の初動・応急対応の検証

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	31,985	0	0	0	0	0	0	0	31,985
要求額	31,985	0	0	0	0	0	0	0	31,985
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費、企画費 目：文書費、財産管理費、企画総務費、研究開発費 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費 款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費 款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費 款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費、大学費、社会教育費 目：教育指導費、福利厚生費、高等学校管理費、特別支援学校費、大学費、社会教育総務費、文化財保護費 款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費 款：県営住宅事業費 項：県営住宅事業費 目：住宅管理費
担当課	知事部局：総務課、財産管理課、研究開発課、文化芸術課、大学教育振興担当、こども家庭課、職業能力開発課、イノベーション推進チーム、住宅課 教育委員会：施設課、文化財課、生涯学習課 警察本部：施設課
事業名	県有施設等緊急安全対策事業（単県）【新規】

目的

県有施設等における組積造の塀又は補強コンクリートブロック造の塀等（以下「ブロック塀等」という。）の耐震対策や劣化・損傷の状況に応じて、撤去・改修等を実施することにより、適切な維持管理をする。

事業説明

対象者

県有施設利用者等

事業内容

【一般会計】 (単位:千円)

区分	内容	現計予算額	9月補正要求額
知事部局	○庁舎、公舎、指定管理施設、県立広島大学、その他用途廃止施設等のブロック塀等の撤去・改修又は安全点検 ○県営住宅事業費特別会計への繰出し	—	179,832
教育委員会	○県立学校、地方機関・教育施設、その他用途廃止施設等のブロック塀等の撤去・改修又は安全点検	—	1,150,494
警察本部	○本部・警察署、交番・駐在所、待機宿舎・寮、その他用途廃止施設等のブロック塀等の撤去・改修又は安全点検	—	292,072
合計		—	1,622,398

【県営住宅事業費特別会計】 (単位:千円)

区分	内容	現計予算額	9月補正要求額
知事部局	○県営住宅のブロック塀等の撤去・改修又は安全点検	—	36,549

成果目標

【県有施設等利用者の安全確保】

- ① 職員等による点検結果を踏まえ、耐震対策や劣化・損傷の状況から、対策が必要なブロック塀等は、平成30年度中に改修等を完了
- ② ①以外の異常が認められなかったブロック塀等についても、平成30年度中に専門業者による安全点検を実施
- ③ ②で改修等の必要性が判明したブロック塀等は、平成31年度までに改修等を完了

事業費 (単位:千円)

	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	一般会計	1,622,398	0	0	0	0	0	0	1,184,600	437,798
	特別会計	36,549	0	0	0	0	9,249	0	27,300	0
要求額	一般会計	1,622,398	0	0	0	0	0	0	1,184,600	437,798
	特別会計	36,549	0	0	0	0	9,249	0	27,300	0
現計予算額	一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財政課		
事業名	財政調整基金積立金（単県）		

目的

地方財政法の規定に基づき、平成29年度決算剰余金の一部を財政調整基金へ積み立てる。

《平成29年度決算の概要》

(単位：百万円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 (①-②)③	翌年度への 繰越財源 ④	実質収支 ③-④
平成29年度	947,219	941,460	5,759	4,205	1,554

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
財政調整基金 積立金	地方財政法の規定に基づき、平成29年度決算剰余金の一部を財政調整基金へ積み立てる。 《積立額》 ・平成29年度決算剰余金 1,554百万円の2分の1以上 →800百万円	—	800,000

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	800,000	0	0	0	0	0	0	0	800,000
要求額	800,000	0	0	0	0	0	0	0	800,000
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	旧三江線沿線地域活性化支援事業（単県）【新規】

目的

旧三江線沿線地域の地域公共交通の持続性を確保するため、沿線地域の活性化を図る。

事業説明

対象者

市（三次市，安芸高田市）

事業内容

西日本旅客鉄道（株）から受領した寄附金を財源として新たな交付金事業を創設し、沿線2市に対し交付する。

（単位：千円）

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
旧三江線沿線地域活性化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業 旧三江線沿線地域の地域公共交通の持続可能性を高める方策の検討，実施又は沿線地域の活性化につながる事業 交付限度額 (沿線2市) 三次市 18,000千円 安芸高田市 12,000千円 	—	30,000

成果目標

○ 中長期の目標：旧三江線沿線地域の地域公共交通の持続性確保に向けた沿線地域の活性化

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	寄附金	県債	一般財源
査定額	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0
要求額	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：循環型社会推進費
担当課	循環型社会課
事業名	災害廃棄物処理事業（単県）【新規】

目的

平成30年7月豪雨災害により大量に発生した災害廃棄物について、処理責任を有する被災市町における処理が困難な場合に、県が、地方自治法に基づき、その事務を受託することにより、早期の復旧・復興を図る。

事業説明

対象者

平成30年7月豪雨災害における被災市町（坂町）

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
坂町における災害廃棄物処理に係る事務の一部を、町から県が受託し、直接、処理を行う。 ○二次仮置場に搬入された廃棄物の選別 ○最終処分地（再資源化施設、焼却施設、埋立処分地）への搬入・処分	—	(債務1,540,000) 1,460,000

成果目標

平成31年12月末までに、災害廃棄物の処理を完了

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務1,540,000) 1,460,000	0	0	0	0	0	1,540,000	0	0
要求額	(債務1,540,000) 1,460,000	0	0	0	0	0	1,540,000	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：循環型社会推進費
担当課	産業廃棄物対策課
事業名	公共関与処分場による廃棄物適正処理事業（単県）【一部新規】

目的

被災市町から求められている大量の災害廃棄物の早急な処理を実現するとともに、受入期限のある出島処分場に県内の管理型産業廃棄物を集約するため、海上からの搬入を可能とする受入体制を整備する。
このため、県は廃棄物埋立護岸の整備を行うこととし、その設計・工事に着手する。

事業説明

対象者

市町、廃棄物処分業者、廃棄物排出事業者

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

内 容			現 計 予算額	9月補正 要求額
出島 地区	処分場管理	出島処分場受入施設の緑地管理	2,800	—
	調査・協議	施設の安全性に関する信頼性を確保するための処分場稼働中の周辺環境の調査等	34,222	—
	地域振興	県と地元との確認書に基づく地域振興策を実施	85,662	—
	施設整備	災害廃棄物専用の投入台船を増設し、処理体制を強化	150,000	—
災害廃棄物の海上搬入に必要な護岸施設の設計・工事【新規】		—	(債務111,000) 87,000	
五日市 地区	処分場整地	余水処理施設等構造物の解体・撤去工事	155,104	—
その他	あり方検討	箕沖地区や今後の公共関与処分場のあり方について関係機関との調整	957	—
合 計			428,745	(債務111,000) 87,000

成果目標

- ワーク目標：廃棄物の適正処理体制の構築
- H30年度の目標：大量の災害廃棄物の早急な処理

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務 111,000 87,000)	0	0	0	0	111,000 87,000	0	0	0
要求額	(債務 111,000 87,000)	0	0	0	0	111,000 87,000	0	0	0
現計予算額	428,745	0	0	0	0	428,745	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費
担当課	大学教育振興担当
事業名	高等教育機能強化検討事業（単県）【一部新規】

目的

本格的な人口減少やグローバル化の急速な進展など，社会経済環境が大きく変化する中，「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力」を備えた人材を継続的に輩出できる教育環境を構築し，「地域の成長・発展を支える人材」から「世界を舞台に活躍する人材」まで多様で厚みのある人材層を形成する。

事業説明

対象者

高校生，大学生，産業界等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
検討委員会 運営経費等	○高等教育機能強化検討委員会の運営経費等	6,489	—
新たな教育モデル の構築に向けた 調査・検討【新規】	○「新たな教育モデルの構築」に向けて，先進的な教育手法に係る知見を有する大学教員や有識者等を中心として，実務的な観点から調査・検討を実施する。 ≪主な調査・検討項目≫ ・教育内容（カリキュラム・手法）と教員体制 ・学部学科等の再編と合わせたトータルの定員規模 ・必要な施設やガバナンスの在り方 ・産業界や県内大学等との連携	—	12,138
合計		6,489	12,138

成果目標

- ワーク目標：社会に貢献する人材を継続的に輩出する教育環境の構築
- H30年の目標：県立広島大学改革の方針の決定

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	12,138	0	0	0	0	0	0	0	12,138
要求額	12,138	0	0	0	0	0	0	0	12,138
現計予算額	6,489	0	0	0	0	0	0	0	6,489

査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：私学振興費
担当課	学事課		
事業名	私学振興補助金（一部国庫）【一部新規】		

目的

私立学校が組積造の塀又は補強コンクリートブロック造の塀等（以下「ブロック塀等」という。）の耐震対策や劣化・損傷の状況に応じた対策を行うための経費の一部を補助することで、学校施設の安全確保の促進を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

		（単位：千円）	
内 容		現 計 予 算 額	9 月 補 正 要 求 額
1	経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	
2	私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助	
3	私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額等を補助	
4	通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助	
5	私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助	
6	退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助	
7	私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助	
8	連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助	
9	私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助	
10	私立学校教育施設・設備高機能化補助金	私立学校のICT教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助	
11	私立学校における新たな教育推進リーダー育成支援事業補助金	広島県私立中学高等学校協会が実施する新たな教育推進に向けた取組に対する補助	
12	私立幼稚園の教員確保支援補助金	私立幼稚園における教員の処遇改善の取組に要する経費を補助	
13	ブロック塀等点検調査費補助事業【新規】	専門家によるブロック塀等の調査に要する経費の一部を補助	9,800
14	ブロック塀等改修費補助事業【新規】	ブロック塀等の安全対策工事に要する経費の一部を補助	28,244
合 計		(債務64,040) 21,299,559	—

成果目標

- ワーク目標：県民の求める多様な教育機会の提供
- H30年度の目標：園児、児童、生徒の安全な教育環境の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	38,044	0	0	0	0	0	0	21,100	16,944
要求額	38,044	0	0	0	0	0	0	21,100	16,944
現計予算額	(債務64,040) 21,299,559	0 6,094,612	0	0	0	0	0 265	0 241,600	64,040 14,963,082

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：循環型社会推進費
担当課	産業廃棄物対策課
事業名	PCB廃棄物処理促進事業（単県）【一部新規】

目的

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、処理責任者が不明・不存在等の理由により、国が定める処理期限である平成31年3月31日までの処理が困難な高濃度PCB廃棄物について、行政代執行により適正な処理を行う。

事業説明

対象者

PCB廃棄物保管事業者

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】 (単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
中小企業者の処理への支援	15,879	—
保管事業者への適正指導	5,312	—
行政による処理の実施【新規】	—	113,667
合 計	21,191	113,667

成果目標

- ワーク目標：廃棄物の適正処理体制の構築
- H30年の目標：期限内の高濃度PCB廃棄物の処理完了

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	113,667	0	0	0	0	5,684	85,250	0	22,733
要求額	113,667	0	0	0	0	5,684	85,250	0	22,733
現計予算額	21,191	0	0	0	0	21,191	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	商工労働総務課、経営革新課
事業名	中小企業等災害復旧支援事業（一部国庫）【新規】

目的

平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた地域において、中小企業や商店街等に対して、被災した施設の復旧等に要する費用の一部を助成することにより、地域の経済・雇用の早期回復を図るとともに、商店街の商機能、コミュニティ機能の早期回復を図る。

事業説明

対象者

中小企業、商店街等

事業内容

(単位：千円)			
区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	○中小企業等が施設・設備の復旧に要した経費への助成 ・サプライチェーン構成企業など、複数の中小企業等からなるグループが復興事業計画を作成し、県が認定した計画について、計画に該当する施設・設備の復旧に要した経費を各中小企業等ごとに助成 ・対象者：中小企業等 ・対象経費：施設費、設備費等（資材・工事費、設備調達や移転設置費等を含む） ・補助率：中小企業等 3/4（国1/2、県1/4） 中堅企業等 1/2（国1/3、県1/6） ・補助上限額：15億円	—	18,000,000
	○申請受付・処理業務の外部委託等 ・商工労働局に中小企業等復興支援チームを設置し、企業の早期復興を支援 ・大量の補助金申請を円滑に処理し、被災中小企業等の早期復旧に資するため、申請受付・処理業務を外部委託し実施	—	60,218
商店街災害復旧等事業	○被災したアーケードの改修、共同施設の改修、街路灯等の設備の改修等に要した費用への助成 ・対象経費：被災したアーケードの改修、共同施設の改修、街路灯等の設備の改修等に要した費用 ・補助率：3/4（国1/2、県1/4） ・補助上限額：なし	—	30,000
合 計		—	18,090,218

成果目標

- ・被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率 100%（平成32年度末）
- ・雇用情勢の着実な改善状況の維持（平成32年度末）
- ・製造品出荷額等 平成29年以上（99,415億円）（平成32年度末）
- ・従業員一人当たりの付加価値額 全国平均以上（※）（平成32年度末）
 ※参考：未来チャレンジビジョンの目標値「（H32）493万円以上」（493万円は指標設定時の全国平均）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	18,090,218	12,050,109	0	0	0	0	0	0	6,040,109
要求額	18,090,218	12,050,109	0	0	0	0	0	0	6,040,109
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：中小企業支援資金	項：貸付金	目：高度化資金貸付金 外
	款：商工費	項：工鉱業費	目：中小企業振興費
担当課	経営革新課		
事業名	中小企業支援資金特別会計（単県）【一部新規】		

目的

平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた地域において、中小企業等グループが、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助金」（グループ補助金）を受けて施設・設備の復旧を行う場合に、長期・無利子の貸付けを行うことにより、地域の経済・雇用の早期回復を図る。

事業説明

対象者

被災中小企業者等

事業内容

区 分		内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
高度化資金貸付金		○集団化事業及び設備リース事業に係る貸付金	736,178	—
諸支出金	諸費	○貸付事務及び債権管理事務に係る事務経費	20,425	—
	公債費	○高度化資金償還金等の（独）中小企業基盤整備機構への償還	720,468	—
	繰出金	○高度化資金償還金等の繰出し	376,704	—
被災中小企業 施設・設備整 備支援事業	貸付事業	○グループ補助金を受けて施設・設備の復旧を行う被災中小企業等の自己資金分に対し、支援事業者を通じて長期・無利子資金を貸付け ・貸付先：支援事業者 ・貸付期間：22年、利率：無利子 ・負担割合：（独）中小企業基盤整備機構：県＝99：1	—	1,981,800
	管理事業	○支援事業者が貸付事業を実施するために必要な事務及び債権管理等（支援事業者が基金組成・運用し、その運用益を財源充当） ※貸付先、貸付期間、利率、負担割合は貸付事業と同様	—	4,598,555
特別会計合計			1,853,775	6,580,355
一 般 会 計	中小企業支援資金 特別会計繰出金	○高度化資金貸付金及び諸費に係る繰出し ○グループ補助金の無利子貸付金（県負担分）に係る繰出し	168,179	— 65,804
	設備資金運用事業	○設備貸与事業に係る回収不能案件に対する損失補償	2,589	—
	貸付管理事務費	○高度化資金等に係る貸付管理事務費	3,116	—
	被災中小企業施設・ 設備整備支援事業	○支援事業者が貸付事業を実施するために必要な人件費及び事務費を補助	—	17,000
	一般会計合計			173,884

成果目標

- 高度化資金貸付金
 - ・事業の高度化を目指す中小企業者による事業協同組合等の経営基盤強化の支援
 - 被災中小企業施設・設備整備支援事業
 - ・被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率 100%（平成32年度末）
 - ・雇用情勢の着実な改善状況の維持（平成32年度末）
 - ・製造品出荷額等 平成29年以上（99,415億円）（平成32年度末）
 - ・従業員一人当たりの付加価値額 全国平均以上（※）（平成32年度末）
- ※参考：未来チャレンジビジョンの目標値「(H32) 493万円以上」（493万円は指標設定時の全国平均）

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	繰越金	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	特別会計	6,580,355	—	—	—	0	65,804	0	6,514,551	0
	一般会計	82,804	0	0	0	0	0	0	0	82,804
要求額	特別会計	6,580,355	—	—	—	0	65,804	0	6,514,551	0
	一般会計	82,804	0	0	0	0	0	0	0	82,804
現 計 予算額	特別会計	1,853,775	—	—	—	32,916	168,179	1,084,680	568,000	0
	一般会計	173,884	0	0	0	0	0	359	0	173,525

査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：商工費 項：鉱工業費 目：鉱工業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）【新規】

目的

産学官の連携の下、大学での先端的研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで、地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起し、地域活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

産学官で構成する会議体の下、大学での先端研究の環境整備の支援、研究成果を検証・実証する環境の整備、高度専門人材育成の支援等を行うことで、ものづくりのプロセス全体のデジタル化の推進に取組み、県内産業の生産性向上と付加価値増大を図る。

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
先端研究への支援 (国2/3)	<ul style="list-style-type: none"> ○多機能複合材料の研究開発と社会実装への展開 ○データ駆動型制御やデータ解析技術などを活用したスマートシステムの開発と製造業への展開 (上記2項目に係る)・トップレベル研究者の招聘 <ul style="list-style-type: none"> ・人員体制の整備 ・研究環境の整備 ○海外機関との共同研究の実施 	—	975,000
実証環境の整備 (国1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○開発した材料やシステムを実証する環境（テストベッド）の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画の策定 ・機器類の導入 	—	50,000
人材育成 (国1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○広島大学を活用した高度専門人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の徹底によって、商品や顧客等を見える化する生産性向上プログラムの講座等を社会人向けに実施(実践エクステンションプログラム) ○ひろしまデジタルイノベーションセンターにおける実践的なプロジェクトの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携したモデルベース開発の普及や人材育成に資する取組 	—	40,000
会議体の運営 (国1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事、事業責任者：マツダ㈱ 	—	10,000
合計		—	1,075,000

※財源は「地方大学・地域産業創生交付金」を活用予定

成果目標

項目	H31	H32	H33	H34	H39 (H28対比)
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	33,794億円	34,492億円	35,284億円	26,012億円	40,248億円 (+5,676億円)
輸送用機械器具製造業における雇用者数	53,210人	53,518人	53,986人	54,302人	56,611人 (+4,459人)
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	—	—	35人	40人	50人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,075,000	700,000	0	0	0	0	0	0	375,000
要求額	1,075,000	700,000	0	0	0	0	0	0	375,000
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：商工費	項：工鉱業費	目：中小企業振興費
担当課	経営革新課		
事業名	被災地域販路開拓支援補助事業（単県）【新規】		

目的

平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた地域を対象とした、国の被災地域販路開拓支援事業（小規模事業者持続化補助金）に呼応し、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって事業再建に取り組む費用の一部を助成することにより、小規模事業者の事業再建と持続的発展を図る。

事業説明

対象者

被災事業者のうち、国の小規模事業者持続化補助金に採択された小規模事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
小規模事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模事業者が事業再建のために取り組む販路開拓等に要した経費への助成 ○対象経費 機械装置等費、車両購入費、広報費、展示会等出展費、旅費、資料購入費、開発費、雑役務費、借料、専門家謝金、専門家旅費、設備廃棄等費、委託費、外注費 ○補助率：1/12 ※国の補助率2/3と合わせて3/4 ○補助上限額：25万円 ※国の補助上限額200万円と合わせて225万円 	—	200,000

成果目標

- ・被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率 100%（平成32年度末）
 - ・雇用情勢の着実な改善状況の維持（平成32年度末）
 - ・製造品出荷額等 平成29年以上（99,415億円）（平成32年度末）
 - ・従業員一人当たりの付加価値額 全国平均以上（※）（平成32年度末）
- ※参考：未来チャレンジビジョンの目標値「(H32) 493万円以上」（493万円は指標設定時の全国平均）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
要求額	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	販路開拓支援事業費補助金（単県）【一部新規】

目的

取引情報の提供や広域取引商談会等の開催等を通じて、新規取引先の開拓を総合的に支援し、中小企業の多様で活力のある成長・発展を図る。

事業説明

対象者

公益財団法人ひろしま産業振興機構

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
広域取引 情報収集 提供事業	・職員、専門調査員による発注企業情報の収集及び県内企業への展開 ・共同受注企業グループ等に向けた下請取引あっせん等	7,497	—
広域取引 商談会 推進事業	・広域取引商談会の開催（国内案件、海外案件） ・独自で販路開拓を目指す企業等に向けた製品・営業戦略等のセミナー ・マッチング支援機関等による販路開拓、営業支援	5,449	—
	・平成30年7月豪雨災害に伴う緊急広域取引商談会の追加実施【新規】	—	4,090
システム 運用費等	・販路開拓幹旋システム維持管理費、人件費、光熱水費等	28,753	—
合 計		41,699	4,090

成果目標

- ・被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率 100%（平成32年度末）
 - ・雇用情勢の着実な改善状況の維持（平成32年度末）
 - ・製造品出荷額等 平成29年以上（99,415億円）（平成32年度末）
 - ・従業員一人当たりの付加価値額 全国平均以上（※）（平成32年度末）
- ※参考：未来チャレンジビジョンの目標値「（H32）493万円以上」（493万円は指標設定時の全国平均）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	4,090	0	0	0	0	0	0	0	4,090
要求額	4,090	0	0	0	0	0	0	0	4,090
現計予算額	41,699	0	0	0	0	0	0	0	41,699

査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：商工費	項：観光費	目：観光費
担当課	観光課		
事業名	観光復興推進事業（単県）【新規】		

目的

平成30年7月豪雨による本県観光業への風評被害を払拭し、落ち込んだ観光需要を喚起する。

事業説明

対象者

観光客、観光事業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
国内プロモーション	○首都圏・関西圏・九州圏に向けたプロモーションを強化 ・PR企画の実施 ・交通広告等を活用した動画による観光情報発信 ・WEB、SNS等を活用した観光情報発信 ・民間事業者等と連携したプロモーション	—	110,000
国際プロモーション	○平成30年7月豪雨により、直行便の利用低迷が顕著な2市場（韓国・シンガポール）に向けたプロモーションを強化 ・航空会社と連携したプロモーション ・WEBやメディアを活用したプロモーション	—	18,000
合 計		—	128,000

成果目標

○ H30年の目標：総観光客数6,486万人

H30年1～6月までの総観光客数推計は3,219万人（目標達成率99%）と概ね年間計画通り推移していたが、7月は豪雨の影響から対前年63%にまで落ち込んでおり、今後も▲20～30%の減少が見込まれる。

国の観光支援事業を実施したとしても、8～9月は目標達成率80%程度と見込まれることから、本県独自の復興キャンペーンを展開し、10月以降は月別目標達成率100%を目指す。

<総観光客数の実績と目標>

(単位：万人)

	1～6月 (速報値)	7月 (速報値)	8月	9月	10月	11月	12月	計
H29年実績	3,304	594	809	540	623	686	433	6,989
H30年 観光立県 推進計画目標	3,239	592	805	576	667	702	419	7,000
H30年実績と目標	3,219	374	644	461	667	702	419	6,486
目標達成率	99%	63%	80%	80%	100%	100%	100%	93%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	128,000	0	0	0	0	0	0	0	128,000
要求額	128,000	0	0	0	0	0	0	0	128,000
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）【一部新規】

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町（認定農業者、農業協同組合、被災農業者等）

事業内容

（単位：千円）

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
産地競争力 強化事業	○生産・集出荷施設等の整備 【補助率】国1/2以内 【実施主体】市町（農業協同組合等）	218,854	—
経営体育成 支援事業	○農業機械・施設等の整備 【補助率】国3/10以内（上限 300万円） 【実施主体】市町（認定農業者等） ○農業機械・施設等の修繕・再整備等【一部新規】 （平成30年7月豪雨災害分） 【補助率】国1/2以内、県2/10以内 【実施主体】市町（被災農業者） ○倒壊した農業施設の撤去等【新規】 （平成30年7月豪雨災害分） 【補助率】国1/2以内、県1/4以内 （事業費の上限 1,200円/㎡（ガラスハウスの撤去）等） 【実施主体】市町（被災農業者）	301,533	490,917
合 計		520,387	490,917

成果目標

- ワーク目標：農産物の生産額 H28 729億円 → H32 734億円
- H30年の目標：平成30年7月豪雨により被災した農業機械・施設等の復旧

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	490,917	264,680	0	0	0	0	0	0	226,237
要 求 額	490,917	264,680	0	0	0	0	0	0	226,237
現計予算額	520,387	325,283	0	0	0	0	195,050	0	54

査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課		
事業名	自作農財産管理費（国庫）		

目的

国からの法定受託事務として県が管理している自作農財産（国有農地等及び開拓財産）の維持・管理及び処分事務を円滑に実施する。

事業説明

対象者

農業者及び買受希望者等

事業内容

（単位：千円）

内 容	負担割合	現 計 予算額	9月補正 要求額
自作農財産 管理費 ○平成30年7月豪雨により被災した自作農財産の堆積土砂の撤去など、自作農財産の維持・管理及び処分に係る業務を実施	国 10/10	12,302	4,546

成果目標

○ H30年の目標：平成30年7月豪雨により被災した全ての自作農財産の復旧

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	4,546	4,546	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,546	4,546	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	12,302	12,302	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	かき養殖資材適正処理対策推進事業（単県）【新規】

目的

かき養殖資材が海に流出し、海ごみとして問題となっている現状を踏まえ、主な流出原因等を調査し、流出防止を含めた適正処理を推進することにより、環境に配慮した持続的なかき養殖生産体制の構築を図る。

事業説明

対象者

生産者

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
かき養殖資材流出実 態調査 ○かき生産工程における養殖資材（かき養殖パイプ） の流出量及び主な流出原因の把握 【実施主体】県	—	5,000

成果目標

- H30年の目標 : かき養殖資材の主な流出原因の特定
- 中長期目標 : 県内海岸漂着ごみの減少

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	0
要 求 額	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

1 趣旨

平成30年7月豪雨による災害に伴い、8月補正予算に引き続き、災害復旧事業等を実施するとともに、再度災害や被害の拡大を防止するために必要な対策を実施する。

また、補助公共事業の認証状況において、当初予算を上回る内示のあったものについて、予算整理を実施する。

【事業概要】

- ・ 災害により被災した共同利用施設の復旧
- ・ 下流に人家・公共施設がある未利用ため池の廃止
- ・ 治山施設の復旧及び異常堆積除去 など

2 予算規模等

1,026百万円

(単位:百万円)

区 分	現計予算額 A	うち 8月補正 A'	9月補正 要求額 B(C+D)			補正後 予算額 E(A+B)	9月補正の 主な事業内容
			7月豪雨 C	認証増 D			
災 害 復 旧 費	22,422	19,877	102	102	0	22,524	
うち補助事業	22,313	19,779	102	102	0	22,416	共同利用施設の復旧
うち単独事業	108	98	0	0	0	108	
補 助 公 共	13,938	5,955	535	173	362	14,472	
うち農業農村事業	3,682	0	525	163	362	4,206	未利用ため池の廃止等
うち漁場事業	457	0	10	10	0	467	漁場に流入した堆積物の除去
うち治山事業	7,957	5,955	0	0	0	7,957	
単 独 建 設	2,060	1,080	65	65	0	2,126	
うち小規模崩壊地復旧事業費	1,342	1,080	0	0	0	1,342	
うち県営ため池緊急整備事業費	248	0	65	65	0	313	ため池の防災情報の発信等
維 持 修 繕 費	859	540	324	324	0	1,183	
うち治山施設機能強化事業費	751	540	324	324	0	1,075	治山施設の復旧及び異常堆積除去
計	39,279	27,452	1,026	664	362	40,305	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
担当課	技術企画課
事業名	市町土木工事受託費（公共土木施設災害発生土砂等処理）（単県）【新規】

目的

平成30年7月豪雨による公共土木施設災害発生土砂等を迅速かつ効率的に処理するため、市町が管理する公共土木施設の土砂等撤去工事及び県と市町が共同で使用する仮置場に搬入された土砂等の搬出処分を市町から受託し、実施する。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
災害発生土砂等の 撤去・処理	① 市町が管理する公共土木施設における土砂等の撤去を 県が受託して実施 ② 仮置場に市町が搬入した公共土木施設における土砂等 の分別・運搬・処分を県が受託して実施	—	(債務 94,000) 1,778,000

成果目標

平成30年7月豪雨による公共土木施設災害発生土砂等の被災現場及び仮置場からの早期撤去

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務 94,000) 1,778,000	0	0	0	0	0	94,000	0	0
要 求 額	(債務 94,000) 1,778,000	0	0	0	0	0	94,000	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：土木費	項：空港費	目：航空対策費
担当課	空港振興課		
事業名	広島空港緊急利用促進事業（単県）【新規】		

目的

平成30年7月豪雨の影響により、利用低迷が顕著な路線に対し、利用者を早期に回復させ、航空路線の維持を図る。

事業説明

対象者

ソウル線及びシンガポール線のアウトバウンド利用者

事業内容

(単位:千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
観光利用（アウトバウンド）の促進	① 航空会社や旅行代理店等と連携したプロモーション ② テレビを活用したプロモーション 等	—	12,700

成果目標

7月豪雨災害前の便数の維持に向け、インバウンド・アウトバウンドの一体となった取組により、早期の利用回復を目指す。

事業費 (単位:千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	12,700	0	0	0	0	0	0	0	12,700
要求額	12,700	0	0	0	0	0	0	0	12,700
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：土木費	項：土木管理費	目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課		
事業名	建設技術者等緊急雇用助成事業（単県）【新規】		

目的

平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業の早急かつ確実な完成に向け、施工に必要不可欠となる技術者等を確保するため、県内建設業者に対する支援を行う。

事業説明

対象者

土木一式工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	9 月 補 正 要 求 額
<p>① 一定の資格（土木施工管理技士・車両系建設機械オペレーター）を有する県外在住の60歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。</p> <p>助 成 期 間：1年間 助 成 金 額：60万円/年(50万円/年※) ※中小企業(資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業)以外の場合 助成見込者数：100名</p> <p>② 県内外を問わず60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。【非予算】</p>	—	(債務 45,000) 15,000
事業主への助成		

成果目標

県内建設業者に新たに雇用される有資格者数 540名

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	(債務 45,000 15,000)	0	0	0	0	0	0	0	45,000
要 求 額	(債務 45,000 15,000)	0	0	0	0	0	0	0	45,000
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度9月補正

支出科目	款：土木費	項：土木管理費	目：土木総務費
担当課	道路河川管理課		
事業名	道路管理瑕疵損害賠償費（単県）【新規】		

目的

一般国道191号において道路法面の崩落により発生した事故について、道路管理瑕疵により損害を被った相手に対し、賠償を行う。

事業説明

対象者

損害賠償請求者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
道路管理瑕疵に伴う賠償金	—	74,846

成果目標

道路管理瑕疵に伴う損害賠償請求に対する適切な対応

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	74,846	0	0	0	0	0	30,493	0	44,353
要求額	74,846	0	0	0	0	0	30,493	0	44,353
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

1 趣旨

平成30年7月豪雨等による災害に伴い、8月補正予算に引き続き、災害復旧事業や改良復旧事業を実施するとともに、被災箇所の早期復旧及び再度災害や被害の拡大を防止するための災害関連事業等を実施する。

また、補助公共事業等の認証状況において、当初予算を上回る内示があったものについて予算整理を行う。

【事業概要】

- ・ 8月臨時会以降に判明した、災害復旧及び改良復旧に要する経費の追加
- ・ 砂防堰堤や急傾斜地崩壊対策施設の緊急的な整備に要する経費の追加
- ・ 緊急的な河川内の堆積土等の除去、砂防堰堤に堆積した土砂等の除去 など

2 予算規模等

37,130百万円

(単位:百万円)

区 分	現計予算額		9月補正			補正後 予算額 E(A+B)	9月補正の 主な事業内容
	A	うち8月補正 A'	要求額 B(C+D)	7月豪雨等 C	認証増 D		
土木施設災害復旧費	65,590	61,913	5,648	5,648	0	71,238	
補助事業	65,290	61,713	5,648	5,648	0	70,938	河川, 砂防施設の復旧
単独事業	300	200	0	0	0	300	
補助公共	41,533	10,800	24,256	22,661	1,595	65,789	
うち道路事業	12,413	0	1,255	341	914	13,668	呉環状線における改良復旧事業等
うち河川事業	2,384	0	462	420	42	2,846	沼田川等の改良復旧事業
うち砂防事業	16,593	10,800	22,356	21,900	456	38,949	砂防堰堤, 急傾斜地崩壊対策施設の緊急的な整備等
うち港湾事業	4,799	0	55	0	55	4,854	当初予算における国からの内示額の増
うち漁港事業	1,018	0	58	0	58	1,077	当初予算における国からの内示額の増
うち公園事業	74	0	69	0	69	143	当初予算における国からの内示額の増
直轄事業	11,049	1,900	3,215	2,900	315	14,264	
うち道路事業	4,849	0	1,224	1,000	224	6,073	国管理道路の応急対応等
うち河川事業	1,365	400	400	400	0	1,765	国管理河川の応急対応
うち砂防事業	3,611	1,500	1,500	1,500	0	5,111	国が行う砂防堰堤の緊急的な整備
うち海岸事業	272	0	91	0	91	363	当初予算における内示額の増に伴う負担金の増

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位:百万円)

区 分	現計予算額		9月補正			補正後 予算額 E(A+B)	9月補正の 主な事業内容
	A	うち8月補正 A'	要求額 B(C+D)	7月豪雨等 C	認証増 D		
単 独 建 設	11,059	0	300	300	0	11,359	
うち砂防事業	942	0	300	300	0	1,242	市町が実施する急傾斜地崩壊 対策事業の補助
維 持 修 繕 費	20,049	6,708	3,696	3,696	0	23,745	
うち道路事業	11,823	3,520	1,926	1,926	0	13,749	堆積土砂の撤去等の道路啓開 等
うち河川事業	3,628	1,200	1,040	1,040	0	4,668	河川内の堆積土等除去, 護岸 の修繕等
うち砂防事業	960	470	530	530	0	1,490	砂防堰堤内の土砂撤去・除石 等
うち急傾斜事業	442	120	200	200	0	642	急傾斜地の崩土撤去等
うち港湾事業	2,262	1,301	0	0	0	2,262	
うち漁港事業	171	86	0	0	0	171	
うち公園事業	113	11	0	0	0	113	
一 般 会 計 小 計	149,280	81,321	37,115	35,205	1,910	186,395	
特 別 会 計	4,666	681	15	15	0	4,681	
下水道事業	3,065	668	0	0	0	3,065	
住宅事業	1,601	14	15	15	0	1,616	被災した県営住宅の修繕
特 別 会 計 小 計	4,666	681	15	15	0	4,681	
合 計	153,946	82,002	37,130	35,220	1,910	191,076	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

3 債務負担行為

600百万円

河道浚渫費について、年度を跨いだ円滑な事業執行のため、平成31年度債務負担行為を設定

(単位:百万円)

区 分	補正前 債務負担行為設定額 A	9月補正 要求額 B	補正後 債務負担行為設定額 C(A+B)
維 持 修 繕 費	100	600	700
河 川 事 業	100	600	700

4 査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：資本的支出	項：建設改良費	目：建設工事費
担当課	水道課		
事業名	田口浄水場拡張事業（単県）【新規】		

目的

太田川東部工業用水道第2期水道事業（三永系）における受水企業（マイクロンメモリジャパン(同)）からの増量要望に対して、現有施設能力では対応できないことから、田口浄水場の浄水施設等の増設整備を行い、産業活動に必要な工業用水の供給を行う。

事業説明

対象者

受水企業

事業内容

- 田口浄水場拡張事業（全体事業概要）
 - (1) 事業内容：浄水場増設工事，場内配管等土木工事，ポンプ設備改良工事
 - (2) 事業費（予定）：525百万円（実施設計費：54百万円，工事費：471百万円）
 - (3) 事業期間（予定）：平成30年10月～平成32年3月（平成32年4月給水開始）

○9月補正予算事業概要 (単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
実施設計	○設計業務 (設計図面の作成及び数量計算)	—	53,200

成果目標

受水企業への円滑な工業用水の供給により、産業振興及び雇用創出並びに県経済の活性化に資する。

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源 (給水収益)
査定額	53,200	0	0	0	0	0	0	53,200	0
要求額	53,200	0	0	0	0	0	0	53,200	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：資本的支出	項：土地造成費	目：本郷地区土地造成費
担当課	土地整備課		
事業名	本郷地区土地造成事業（単県）【一部新規】		

目的

企業の投資意欲などを背景に、県内の企業立地が好調に推移し、特に県東部地域において、本郷産業団地（1期）が完売するなど、企業ニーズに対応可能な企業用地が減少している現状を踏まえ、アクセス面などにおいて企業ニーズに対応可能で、他県との競争力を有する本郷産業団地（2期及び3期）の造成事業に着手し、企業誘致に必要な受け皿を整備する。

事業説明

対象者

民間事業者

事業内容

○本郷地区土地造成事業（全体事業概要）

県と三原市との共同事業として実施する。

（1）事業面積（予定）：開発面積：49.9ha

分譲面積：27.0ha（1期：15.4ha，2期：7.4ha，3期：4.2ha）※3期に分割して段階施工

（2）事業費（予定）：40.2億円（1期：29.8億円，2期及び3期：10.4億円）※土地取得経費を除く。

（3）分譲収入（予定）：56.4億円（1期：32.3億円，2期及び3期：24.1億円）

（4）事業期間（予定）：H27年度～H33年度（1期：H32.12完成，2期：H33.6完成，3期：H33.12完成）

○9月補正予算事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
修正設計【新規】	—	(債務 3,000) 2,000
造成工事	(債務 13,370) 719,258	—
受託工事	150,873	—
復旧工事	453,374	—
合 計	(債務 13,370) 1,323,505	(債務 3,000) 2,000

成果目標

企業や産業の誘致を促進することにより、雇用の創出や県経済の活性化を図るとともに、自律的で持続的な社会の創生に資する。

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							一般財源 (売却収益)
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
査 定 額	(債務3,000) 2,000	0	0	0	0	0	0	3,000) 2,000	0
要 求 額	(債務3,000) 2,000	0	0	0	0	0	0	3,000) 2,000	0
現計予算額	(債務13,370) 1,323,505	0	0	0	0	0	150,873	13,300 1,172,500	70) 132

査定結果

要求どおり

企業会計

(工業用水道事業会計・水道用水供給事業会計)

1 趣旨

平成30年7月豪雨による災害に伴い、8月補正予算に引き続き、緊急に対応する必要がある改良復旧事業等を実施する。

【事業概要】

豪雨により被災した水道施設の改良復旧工事等を実施するとともに、その他被災するおそれのある水道施設において、未然防止対策を実施する。

[債務 381,120千円]

2 予算規模等

2,589,780千円

[会計別]

(単位：千円)

会計	現計予算額		9月補正要求額		補正後 予算額 C=A+B
	A	うち8月補正額 A'	B	うち追加補正要求額 B'	
工業用水道事業会計	[0] 5,316,732	[0] 1,396,867	[238,200] 1,684,800	[238,200] 1,631,600	[238,200] 7,001,532
水道用水供給事業会計	[185,940] 18,365,409	[0] 900,913	[142,920] 958,180	[142,920] 958,180	[328,860] 19,323,589
合計	[185,940] 23,682,141	[0] 2,297,780	[381,120] 2,642,980	[381,120] 2,589,780	[567,060] 26,325,121

※ []は、債務負担行為額。

[主な対策事業] (工業用水道事業・水道用水供給事業)

(単位：千円)

内 容		9月追加補正 要求額
(1) 浸水対策	本郷取水場（電気設備更新、水密壁設置等）	[381,120] 1,895,680
	田口浄水場浸水対策工事（外壁の嵩上げ）	150,000
	その他（排水ポンプ改修等）	10,000
	小 計	[381,120] 2,055,680
(2) 土砂対策	土砂災害特別警戒区域内施設防災対策工事	214,000
	水管橋流木防止対策工事（沼田川ほか）	115,200
	その他（施設内法面補強工事等）	20,000
	小 計	349,200
(3) その他	水道施設の修繕 ほか	184,900
合 計		[381,120] 2,589,780

3 査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：教育費 款：教育費 款：教育費	項：中学校費 項：高等学校費 項：教育総務費	目：教職員費 目：高等学校総務費 目：教育指導費
担当課	豊かな心育成課		
事業名	スクールカウンセラー活用事業（一部国庫）		

目的

平成30年7月豪雨により被災した児童生徒の心のケアを行うため、学校等へスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒に対するカウンセリングを実施する。

事業説明

対象者

平成30年7月豪雨で被災した公立小中学校（広島市を除く）、県立学校の児童生徒

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
スクールカウンセラーの派遣 ○スクールカウンセラーの配置拡充 ・平成30年7月豪雨に係る派遣の増 延べ957日 小中学校等9市町68施設、県立学校11施設	212,772	31,478

成果目標

被災した全ての児童生徒が通常の学校生活を送ることができること

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	31,478	10,490	0	0	0	0	0	0	20,988
要求額	31,478	10,490	0	0	0	0	0	0	20,988
現計予算額	212,772	70,923	0	0	0	0	0	0	141,849

査定結果

要求どおり

平成30年度 9月補正

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：装備費
担当課	警察本部
事業名	警察装備費（一部国庫）【一部新規】 ヘリコプター維持運営費（一部国庫）

目的

平成30年7月豪雨災害により損傷した警察車両等の修繕等を行い、警察活動に必要な装備を適正に維持，運用することで，県民の安全・安心を確保する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位:千円)

区分	内容	現計予算額	9月補正要求額
燃料	車両，船舶，ヘリコプターの燃料費	304,265	84,662
修繕	車両，船舶の修繕料	39,503	5,597
装備品	災害現場活動に用いる消耗品購入費等【新規】	—	4,971
合計		343,768	95,230

成果目標

【県民の安全・安心の確保】
警察の執行力を維持することによる県民の安全・安心の確保

事業費 (単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	95,230	47,615	0	0	0	0	0	0	47,615
要求額	95,230	47,615	0	0	0	0	0	0	47,615
現計予算額	343,768	170,802	0	0	0	0	0	0	172,966

査定結果

要求どおり